

こんにちは 日本共産党県議団です

党県議団が 知事に申し入れ

コロナ感染で自宅療養者などへの 万全の支援体制もとめる

日本共産党県議団は2月7日に知事申し入れを行いました。

申し入れは、▽無料の検査体制の継続・強化と検査キットの調達▽自宅療養者への万全の支援体制▽コロナ禍の影響を受ける事業者への県独自の財政支援策の拡充▽3回目ワクチン接種をすすめるための対応強化▽学校の休校、分散登校や保育所の休園での不安や混乱に対し、市町村と連携した対応▽「まん延防止等重点措置」に伴い生ずる疑問や要望に対する相談窓口の強化▽米価下落、飼料高騰対策として県独自の支援▽障がい者の福祉医療費の窓口無料化一な

ど9項目。

懇談では県議らが、自宅療養者が急増する中で健康観察、医療との連携、食料支援などのきめ細かな支援が必要だとして、県が市町村と連携して入院と宿泊療養施設を基本にしつつ、自宅療養者への支援を万全にするよう要請しました。

高齢者施設の感染拡大について、命に関わることと強調。入所者に対する定期的な検査を無料で行うことが必要とし、検査キットの流通が十分でない中、協力し合う仕組みづくりを整備するよう提案しました。



1月臨時議会

コロナ対策で県独自の支援策を要求

1月14日の臨時議会で党県議は、コロナ対策で暮らしを守る予算の拡充を求めました。

国の補正予算を受けて提案された過去最大規模の885億円の補正予算案について党県議は「県民の暮らしを守る施策は24億円余で3%程度。あまりにも少ない」と指摘。「県内すべての市町村が福祉灯油を実施し、米価暴落対策でも市町村が米農家に助成するなど

新たな施策に踏み出している」と強調。補正予算編成にあたり生活困窮者への支援をどのように検討したのかただしました。

知事は「常に支援策のあり方を検討してきている」と答弁。従来の相談体制の強化などの施策を述べ、「来年度予算に向けても検討している」とし具体的な内容には触れませんでした。

コメ農家に支援を求める

意見書案を提出

主食用米から他作物への作付転換を支援する水田活用の直接支払交付金を農水省が見直し、令和4年度から5年間に一度も水を張らない水田は交付金の対象外とする方針です。

交付金の対象外になることで経営困難になり離農する農家が増える危険があることから白紙化を求める意見書を提出しましたが、賛成少数で不採択になりました。

ハイブリット戦への備え必要の

意見書案に反対討論

自民党が提出した意見書案では、わが国の領土等に対する直接的な武力攻撃への対応だけでなく、サイバー攻撃などハイブリット戦への周到な備えが必要だとする内容です。党県議団はサイバー攻撃が武力攻撃に該当することや、サイバー攻撃への反撃に対して必要な武力行使ができることの防衛大臣の答弁をあげ、軍事対軍事の悪循環を招きかねないことから平和外交によって戦争の危険性を解決すべきと反対討論を行いました。

県議会で「ロシアのウクライナ侵攻を強く非難する決議」を全会一致で採択

決議では「ロシアが軍事侵攻に踏み切ったことは、力による一方的な現状変更を認めないという国際秩序の根幹を揺るがすものであり、断じて受け入れられるものではない」として全会一致で採択しました。

伊那北高校と伊那弥生ヶ丘高校の 統合案に反対

今議会に提案された高校統合案の一つ、伊那北高等学校と伊那弥生ヶ丘高等学校に関しては、その前提となる関係者、住民の合意が不十分です。上伊那は他地区に比べ将来的な子どもの減少が小さいこと、今でさえ地元の高校への入学率が低いこと、そして新校への統合による学級減で普通科の枠がさらに狭められること等が指摘さ

れてきました。統合案の撤回を求める署名は短期間に4817名寄せられ、2月に教育委員会に直接要請が行われました。不安や問題点は解決されておらず、このままでは禍根を残しかねないことから、期限を決めて結論を急ぐのではなく時間をかけて丁寧な説明と住民合意を重視すべきではないかと反対討論しました。

ご意見・ご要望をお寄せください。

日本共産党県議会報告

No. 12 2022年4月 【2022年2月定例議会報告】

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

